



経営分離されたJR江差線



①1913年(大正2年)9月に上磯軽便線として、五稜郭・上磯間が開通し、1922年(大正11年)上磯線に改称

②1930年(昭和5年)10月に上磯・木古内間が開通

③1935年(昭和10年)12月木古内・湯ノ岱間が、そして、1936年(昭和11年)11月に湯ノ岱・江差間が開通し、線名が江差線に改称

④2014年(平成26年)5月に木古内・江差間が廃止され、現在は本線延長37.8kmの鉄道路線

※図中の駅は主要な駅を表示している。

主な設立経緯

年月	内容
H13. 1	並行在来線沿線市町村による連絡会議設置
H15. 10	(北海道新幹線に係る沿線市町村長との意見交換会)
H17. 4	(並行在来線の経営分離に同意し、北海道新幹線(新青森・函館間)の着工認可)
H17. 7	北海道道南地域並行在来線対策協議会設置
H21. 3	将来需要予測・収支予測調査を実施
H24. 5	北海道道南地域並行在来線対策協議会を三セク鉄道開業準備協議会に改組(事業形態・負担割合決定)
H26. 7	北海道道南地域(五稜郭・木古内間)並行在来線経営計画策定
H26. 8	北海道道南地域並行在来線準備株式会社設立
H27. 1	準備会社を道南いさりび鉄道株式会社に商号変更
H27. 6	鉄道事業許可が国土交通省より交付
H28. 3	道南いさりび鉄道線開業

会社概要

■ 商 号 道南いさりび鉄道株式会社

- 所在地 《本社》 〒040-0063 函館市若松町12番5号
《五稜郭分室》 〒041-0821 函館市港町1丁目1番49号
- 設立年月日 平成26年8月1日

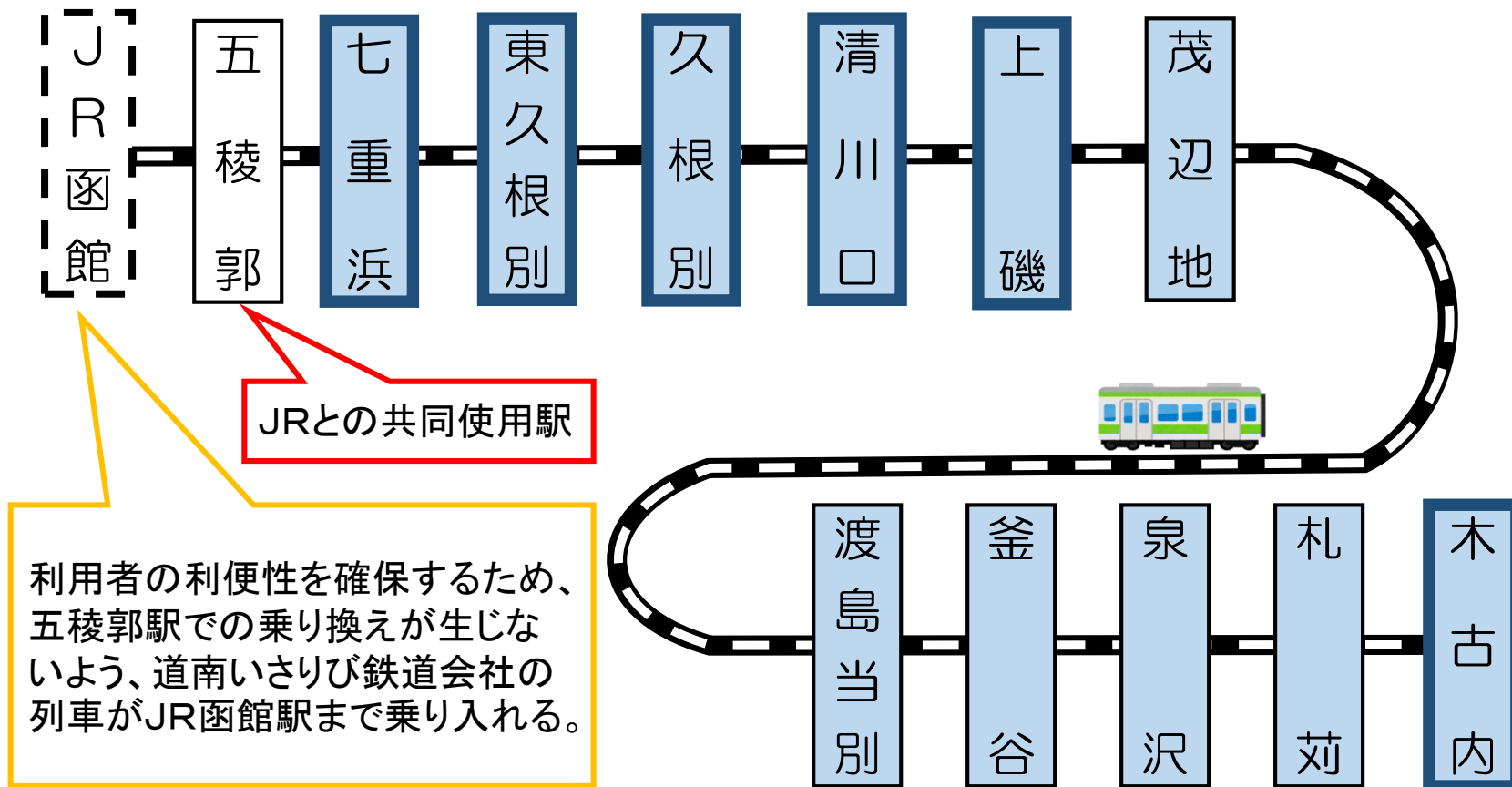
■ 資本金 4億 6,600万円 資本準備金 1億1,000万円

■ 株 主 北海道 函館市 北斗市 木古内町
日本貨物鉄道株式会社 ホクレン農業協同組合連合会

■ 役 員

代表取締役社長	小上 一郎
取締役	塚原 克善 (北海道から出向中)
取締役(非常勤)	黒田 敏之 (北海道総合政策部交通政策局長)
取締役(非常勤)	滝口 直人 (北斗市副市長)
取締役(非常勤)	大森 伊佐緒 (木古内町長)
監査役(非常勤)	中林 重雄 (函館市副市長)

五稜郭・木古内間(営業キロ37.8km、駅数12駅)



※自社駅である七重浜・木古内間の11駅は、全駅が無人駅となっている。

運行形態

鉄道線路は、現行の単線・電化設備をJR北海道から引き継ぎますが、旅客は、採算性を考慮し、ディーゼル車両により運行します。

	旅 客	貨物(JR貨物)
車 両	ディーゼル	電気機関車によるけん引
線 路	単線・電化	



普通列車 キハ40

上下 37本(1日当たり)



EH800牽引貨物

上下 51本(1日当たり)

旅客列車の運行

利用者の利便性の維持・確保を図る観点から、J R 江差線(五稜郭・木古内間)の普通列車の運転本数、列車ダイヤを基本とします。

		運転本数 (本/日)
函 館 行	木古内→函 館	9 本
	上 磯→函 館	9 本
上磯・木古内行	函 館→木古内	9 本
	函 館→上 磯	10 本
計		37 本 (45 両)

※ J R 江差線当時の本数等 37 本 (54 両)



【五稜郭・木古内間 (普通列車) の乗車人員】 (単位: 人/日、%)

定期	通勤		定期外	計
	通勤	通学		
1,279 (58.9)	415 (19.1)	864 (39.8)	894 (41.1)	2,173

※ 旅客流動調査報告書(H25年3月) より

輸送需要予測を開業後の10年間について実施したところ、並行在来線区間の利用者は、平成27年度の2,148人/日から平成37年度は1,805人/日と16.0%の減少が見込まれます。

開業後10年間の収支予測

運行収入が運行経費を下回り、**運行赤字が発生**する見込みとなっていることから、道と沿線市町からの補助金を充当します。出資金や初期投資に係る補助金を合わせると、**道・沿線市町の10年間の実質負担額は、23億円程度**を予定しています。

区分	項目	金額
開業準備費	開業準備費(a)	5.7億円程度
	民間出資(b)	1億円程度
	差引①(a)-(b)	4.7億円程度
初期投資	初期投資(鉄道資産、車両等)(c)	27億円程度
	うち鉄道資産、車両(JR譲受資産)	16億円程度
	うち新たな設備投資	11億円程度
運行経費	運行経費(人件費、運輸費等)(d)	157億円程度
	収入(運行収入、線路使用料等)(e)	148億円程度
	差引②(c)+(d)-(e)	35億円程度
差引(①+②)(A)		40億円程度
JR北海道支援額(B)		16億円程度
交付税(C)		1億円程度
道・沿線市町の実質負担額(A) - (B) - (C)		23億円程度

旅客運行収入
15億円
線路使用料
107億円

運行赤字の補填
約16億円

開業後の利用状況(運輸収入)

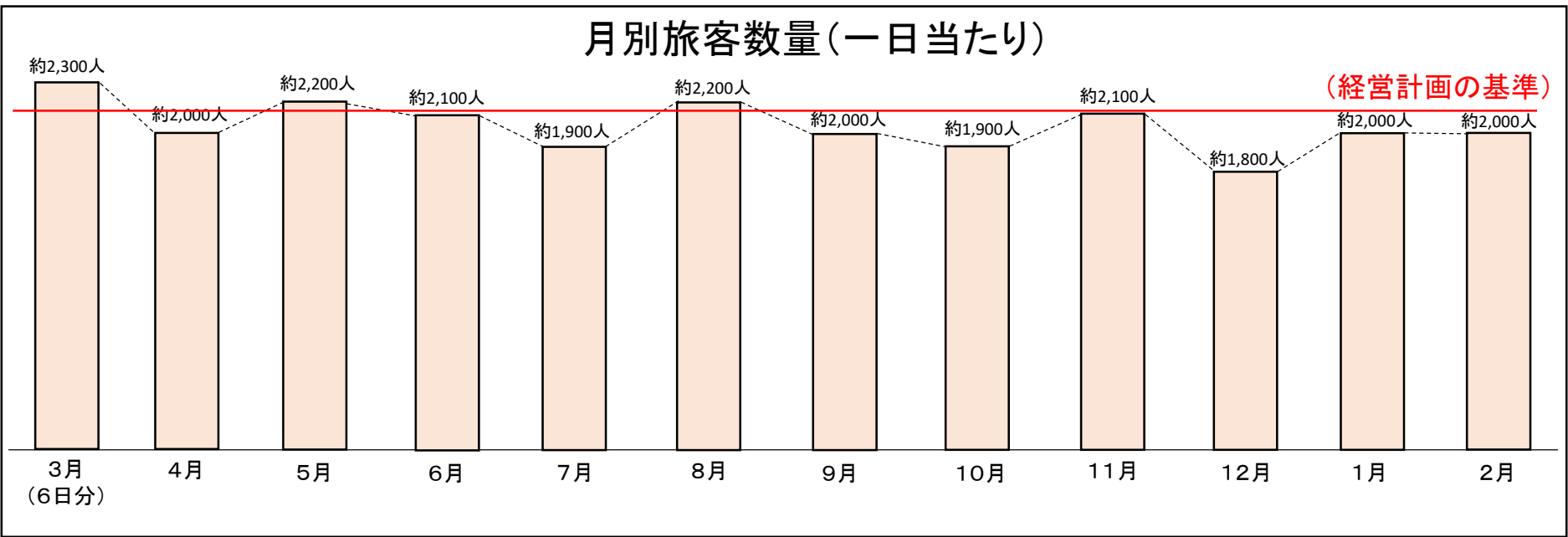
- 経営計画では、平成28年度の1日当たり利用者数は、2,113人程度としており、冬場を中心に計画値を下回る利用状況(4~2月平均2,020人)
- 運賃は、JRの時と比較して約1.3倍(JRとの乗継運賃は、約1.5倍)

■ 開業からの月別利用者数の推移 (1日あたり)

(単位:人)

3月*	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
約2,300	約2,000	約2,200	約2,100	約1,900	約2,200	約2,000	約1,900	約2,100	約1,800	約2,000	約2,000

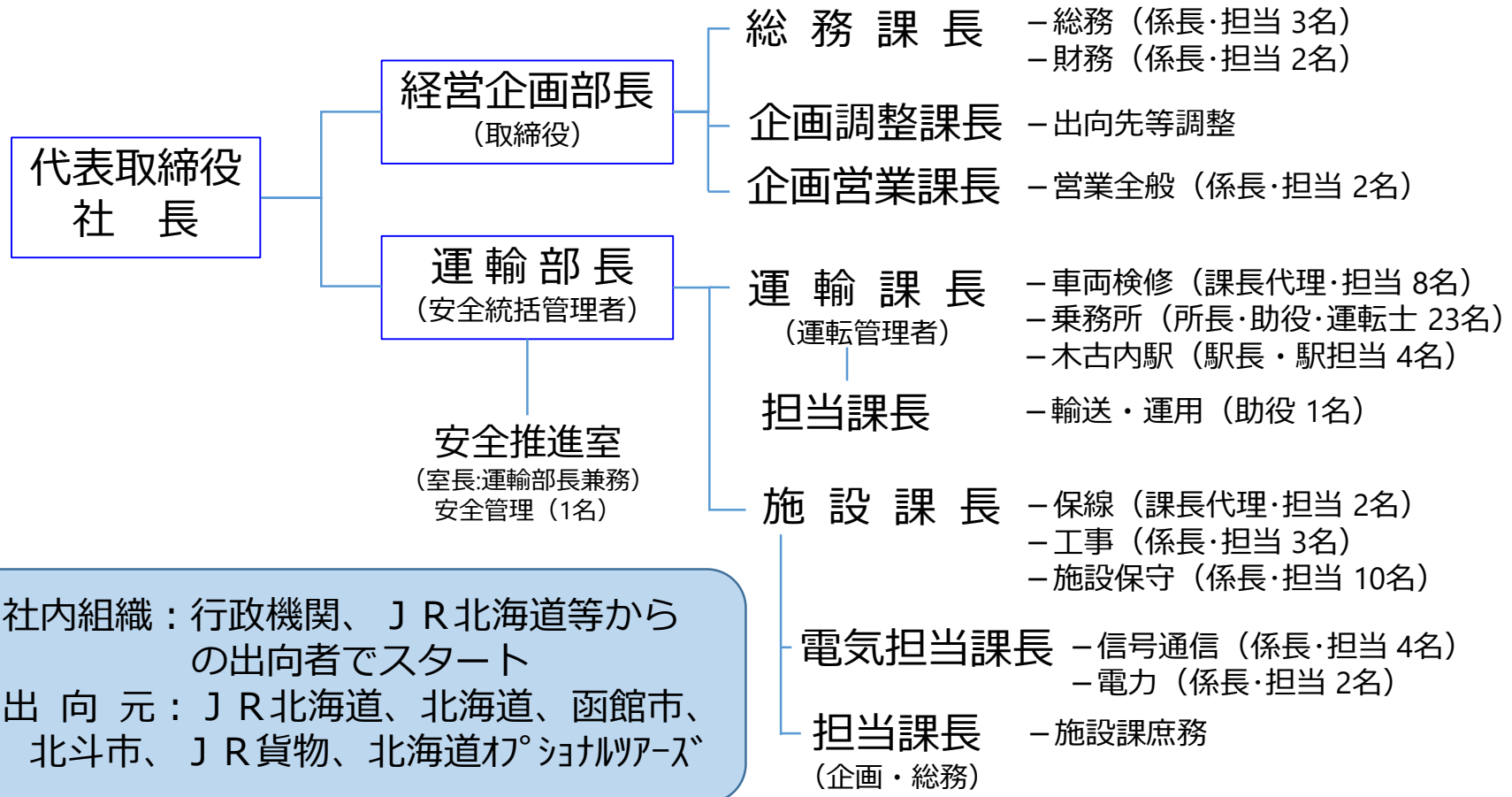
※ 3月は26日(開業日)から31日までの6日間



現在の社内組織(平成29年1月1日時点)

鉄道事業の安全性を最優先した上で、簡素で効率的・機能的な組織体制とし、開業時は約70人程度の要員配置を当初予定。(経営計画)

平成29年1月段階では、社員数が75名となっている。



社内組織：行政機関、JR北海道等からの出向者でスタート
 出向元：JR北海道、北海道、函館市、北斗市、JR貨物、北海道庁ソーシャルサービス

地域情報発信列車「ながまれ号」

北海道新幹線の開業に伴い、来道する観光客の増加が見込まれるなか、木古内駅から函館駅を運行する新幹線の二次交通を担う交通機関として、観光客に対し、魅力あふれる道南地域の情報発信やサービス提供を通じて潜在的な観光需要を掘り起こすことで、新幹線の開業効果を高めるとともに、鉄道利用の増加および交流人口の拡大を図るため、北海道の補助事業により整備を実施。



■ 観光列車「ながまれ海峡号」で道南満喫の旅へ

- 運行と企画の分離
 - ・ 道南いさりび鉄道：車両改造、列車運行業務
 - ・ 日本旅行：旅行商品企画、サービス提供
- 春～秋の期間、隔週土曜日夕方に好評運行
- 冬期間(11月～3月)は月1回土曜日日中に運行
- 鉄旅オブザイヤー2016「グランプリ」受賞(1/25)



■ ながまれ海峡号の利用者数の推移

(単位:人)

5/28	6/11	6/25	7/9	7/23	8/6	8/20	9/3	9/17
34	30	34	35	36	30	36	40	34
10/1	10/15	10/29	11/19	12/23	1/14	2/11	3/24	
36	29	41	31	33	22	31	35	



道南いさりび鉄道地域応援隊(利用促進)

- 平成27年11月に、当社と沿線地域の活性化を応援する「道南いさりび鉄道地域応援隊」が設立。(事務局:木古内町)
- 函館市、北斗市、木古内町の沿線自治体の有志メンバーで構成され、地域資源の活用や観光で来訪の皆様へのおもてなし等、皆様の地域の活性化に向け活動を開始。
- また、活動支援として、北海道コカ・コーラボトリング(株)が、売上の一部を応援隊の活動資金として提供するなど官民の様々な方々の協力により取組を実施。



開業後の利用促進(地域密着の取組)

■地域のイベントと連携したPR

- ・北斗の星に願いをプロジェクト(7/31) ・きこない咸臨丸まつり(8/15,16)
- ・きじひき高原祭り(8/21) ・はこだてグルメガーデン(8/27,28)
- ・清川口駅開業60周年記念「道南いさりび鉄道」フェスティバル(10/1)
- ・夜景列車(車内灯の減灯)の運行(12/2,9,16,23,24) ・さっぽろ雪まつり(2/10)

■道内外でのPR

- ・鉄道関連イベント参加～「鉄道フェスティバルin北海道」(10/8)等
- ・旅行商談会への参加～仙台(5/30、11/1)、東京(6/6、10/26)、札幌(9/15)
- ・海外観光客の誘致～観光庁訪日旅行推進事業(VJ事業) ・マレーシアAGTの受入(2/13)

■沿線学校との連携

- ・壁新聞や食をテーマに連携(函館水産高校、大妻高等学校、上磯中学校等)

■企画切符と連携した取組

- ・はこだて旅するパスポート
- ・三連休東日本・函館パス
- ・秋の乗り放題パス北海道新幹線オプション券
- ・はこだて旅するフリーパス
- ・青春18きっぷ北海道新幹線オプション券
- ・千年北海道手形オプションきっぷ

今後に向けた課題

■運輸収入・線路使用料収入の確保

○運輸収入は、収入全体の10%に満たないものの地域住民に継続的にご利用いただく取組が必要不可欠

(経営計画においては、H28は1日約2,114名が利用→実際は、2,000人)

○線路使用料については、収入の70%を占める核となる財源。

・台風等の天候不順により大きく増減(H28は、夏の台風被害で1千万円の減額)

○関連グッズの販売等による運輸外収入の増

■支出抑制に向けた取組

大きく支出抑制可能な項目は無い。

○人件費の抑制

・運行上必要な人員の確保と派遣職員の人件費抑制

(H28当初では、新たに検修担当を増。また、H29当初に向けては、財務担当や駅管理担当を増強して体制を強化)

○適切な営業活動

・各種プロモーション活動

■その他

○旅行商品「ながまれ海峡号」を活用した各種プロモーション活動

○沿線地域との連携した取組の更なる強化

今後とも
ご支援・ご協力を
よろしくお願いいたします。



道南いさりび鉄道

South Hokkaido Railway Company